

事務事業名 情報システム再構築事業		所属部 総務部	所属課 情報システム課	
総合計画体系	政策名 (I) みんなで築くまち<<協働・行政経営>>	所属G 情報システムグループ	課長名 福間 央	
	施策名 (05) 時代にあった行政サービスの実現	担当者名 門脇 史明	電話番号 0854-40-1101 (内線) 4700	
	目的 行政機能 意図 公平で効率的なサービスを提供する。	予算科目 会計 款 大事業 大事業名 0 1 1 0 0 1 電算総務管理事業	項目 中事業 中事業名 0 5 5 0 0 4 情報システム再構築事業	
	基本事業名 (012) 業務と組織機構の効率化 目的 行政機能 意図 効率的な組織機構で効果的な行政サービスを提供する。			

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~)
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (23 年度 ~ 32 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【対象システム等】 ・基幹系業務システム H23年度～H28年度 ・情報系機器更新 H24年度～H29年度 ・情報系業務システム H25年度～H30年度 ・情報系セキュリティ機器更新① H26年度～H31年度 ・セキュリティ機器・ネットワーク機器等更新 H27年度～H32年度

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	28年度実績(28年度に行った主な活動)		29年度計画(29年度に計画する主な活動)		
		・リース料の支払い ・情報系端末(PC)の更新		・リース料の支払い ・情報系端末(PC)更新 ・ネットワーク機器の更新		
	② 活動指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	ア 再構築機器数	式	1	1	0	1
	イ 再構築システム数	システム	0	0	0	0
	ウ リース料の支払件数	件	5	6	6	3
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	①更新したコンピュータ機器、システム、ネットワーク機器 ②各課・職員	ア コンピュータ・ネットワーク機器／システム数	式/システム	42/36	43/36	43/36	44/36
		イ 職員数	人	516	507	501	490
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	
①支障なく日常業務で使用できる性能を維持すること。 ②習熟度を上げて、支障なくシステムが運用できるようにする。	ア システム稼働率(稼働した時間/稼働すべき時間)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
	イ 職員からの問合せ	件	224	234	232	240	
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (28年度決算)	② コストの推移	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)	
【委託料】 ・情報系端末設定 1,404千円	財源内訳	国库支出金	千円				
【リース料】 ・基幹系業務システムリース料 32,007千円 ・基幹系ネットワーク機器リース料 1,373千円 ・情報系システム機器リース料 28,350千円 ・情報系業務システムリース料 8,707千円 ・情報系セキュリティ機器リース料 5,120千円		県支出金	千円				
【備品購入】 ・情報系端末 13,146千円		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	143,055	82,372	90,107	97,055
		事業費計(A)	千円	143,055	82,372	90,107	97,055
	人件費	正規職員従事人数	人	6	6	6	
		延べ業務時間	時間	1,028	1,457	789	
		人件費計(B)	千円	3,997	5,703	3,130	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	147,052	88,075	93,237	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
今後、事務処理のシステム化は一層進み、職員数は減少する。情報システムは、自己導入方式からクラウド化、共同処理化の取組が増加していく。	平成23年度以降、基幹系業務システム、情報系業務システム機器の更新を実施し、また平成25年度においては内部情報系業務システムの更新を行っている。平成26年度については情報系端末の更新を行い、残っていたサポートの終了したOSについても全て更新を行った。	基幹系業務システムのリースアップも近づいていることから、クラウドサービス等の利用も含めた、次期業務システムの検討が求められる。また一方で業務効率改善やコスト削減(イニシャル・ランニング)が求められる中、セキュリティの対策強化もより強く求められている。

事務事業名	情報システム再構築事業	所属部	総務部	所属課	情報システム課
-------	-------------	-----	-----	-----	---------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？	見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？	
B 有効性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合⇒	
	③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
C 効率性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はあるか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 理由	基本的にリース契約に基づく事業であるため、向上の余地なし。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	
D 公平性	<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 理由	基本的にリース契約に基づく事業であるため、休廃止できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある *ある場合⇒	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由	(具体的な手段や類似事業名) これまで市町村事務組合において県クラウドが検討されたが、各市町村のシステム更新時期や独自システムの対応や費用対効果の面において整理ができず見送られる結果となった。しかし今後、基幹系システムの更新の際には、サービス利用型を含めたシステムの更新の検討が必要と考えられる。
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由	基本的にリース契約に基づく事業であるため、削減はできない。
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由	基本的にリース契約に基づく支払事務のみであるため、人件費削減の余地なし。
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 理由	電算機器、システム、ネットワークは庁内の全職員、大きく見れば全住民を対象としているため、受益者負担はなじまない。
評価の 総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	情報系のセキュリティ機器及び情報系クライアント端末の更新を行った。
	B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
<p>内部情報システムやネットワークについても、事業の有効性、効率性を考慮して機器更新及びシステムのレベルアップを実施した。今後次期システム機器等の更新時期を見据えた上で、ハウジングやサービス利用型も視野に含めた次期システムの検討が必要である。あわせて、セキュリティについても国の求める水準のネットワーク構築が強く求められている状況である。また情報系端末の更新については、windows7のサポート終了を踏まえた計画的な対応が必要である。</p>																								